

2021 年度 事業報告書

2022 年 5 月 28 日（理 事 会）

2022 年 5 月 28 日（評議員会）

学校法人 神戸学院

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称

学校法人神戸学院

② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

主たる事務所の住所：神戸市中央区港島一丁目1番地3

電話番号：078-974-1551（代表）

FAX番号：078-974-5907

URL：<https://www.kobegakuin.ac.jp/foundation/>

(2) 建学の精神

＜神戸学院大学＞

『真理愛好・個性尊重』

学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重する。

＜神戸学院大学附属中学校・高等学校＞

校祖森わさは、「腹のできた底力のある人間」「真に社会に役立つ人間」を育てることを教育の目標とし、それを創立時の校訓「報恩感謝」「自治勤労」に要約し、己をふりかえる指針として「照顧脚下」の精神を強調した。神戸学院大学附属中学校・高等学校は校祖の理念を継承するとともに、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざす。

(3) 学校法人の沿革

年 月	事 項
1912 年 1 月	森わさ女史が神戸市兵庫区五宮町に「私立森裁縫女学校」を創設
1918 年 3 月	私立森女学校と改称
1923 年 3 月	私立森高等女学校設置認可
1924 年 1 月	神戸市森高等女学校と改称
1936 年 10 月	神戸市森高等女学校神戸市兵庫区会下山町に移転
1937 年 5 月	私立森女学校を神戸市森女子商業家政学校と改称
1945 年 6 月	財団法人神戸市森高等女学校設置認可（神戸市森女子商業家政学校廃止）
1947 年 4 月	学制改革により神戸市森高等女学校を解消し、新制中学校（神戸森中学校）設置認可
1948 年 7 月	学制改革により新制高等学校（神戸森高等学校）設置認可
1949 年 1 月	財団法人神戸森学園と改称
1951 年 3 月	学校法人神戸森学園に改組
1952 年 3 月	神戸森女子短期大学家政科二部（入学定員 60 人）設置認可
4 月	神戸森女子短期大学開学
1954 年 4 月	神戸森女子短期大学家政科一部（入学定員 40 人）・文芸科（入学定員 40 人）増設

1961 年 4 月	神戸森女子短期大学家政科一部収容定員変更（入学定員 40 人→60 人）
1966 年 1 月	神戸学院大学栄養学部栄養学科（入学定員 100 人）設置認可
1966 年 4 月	神戸学院大学開学神戸市垂水区（現西区）伊川谷町有瀬に設置 神戸森女子短期大学を神戸学院女子短期大学と神戸森高等学校・神戸森中学校を 神戸学院女子高等学校・同中学校と改称
1967 年 4 月	神戸学院大学法学部法律学科（入学定員 200 人）・経済学部経済学科（入学定員 200 人）増設
1972 年 4 月	神戸学院大学薬学部薬学科（入学定員 60 人）・生物薬学科（入学定員 60 人）増 設
1974 年 3 月	神戸学院大学大学院法学研究科博士前期課程（入学定員 10 人）・栄養学研究科修 士課程（入学定員 8 人）設置認可
1974 年 4 月	神戸学院大学大学院開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 200 人→250 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 200 人→250 人）
1975 年 4 月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士前期課程（入学定員 10 人）増設 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 60 人→80 人）
1976 年 3 月	神戸学院女子短期大学家政科二部廃止
1976 年 4 月	神戸学院大学大学院法学研究科博士後期課程（入学定員 5 人）・薬学研究科修士 課程（入学定員 12 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 250 人→350 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 250 人→350 人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 80 人→120 人） 神戸学院女子短期大学家政科収容定員変更（入学定員 60 人→100 人） 神戸学院女子短期大学文芸科収容定員変更（入学定員 40 人→100 人）
1977 年 4 月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士後期課程（入学定員 5 人）増設
1979 年 4 月	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科博士後期課程（入学定員 4 人）増設
1980 年 4 月	神戸学院女子短期大学神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区西山町に一部移 転（短大第二学舎と呼称）
1984 年 4 月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人）
1986 年 4 月	神戸学院女子短期大学 神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区林山町に移転 （短大第一学舎と呼称） 神戸学院大学法学部法律学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人 終期 1999 年度 500 人→700 人） 神戸学院大学経済学部経済学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人 終 期 1999 年度 500 人→700 人） 神戸学院女子短期大学家政科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人 終期 1999 年度 100 人→200 人） 神戸学院女子短期大学文芸科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人 終期 1999 年度 100 人→200 人）

1990 年 4 月	神戸学院大学人文学部人間文化学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 700 人→675 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 700 人→675 人） 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員 100 人→95 人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 120 人→115 人）
1991 年 4 月	神戸学院大学人文学部人間文化学科期間を付した収容定員変更（入学定員 150 人 終期 1999 年度 150 人→300 人）
1993 年 4 月	神戸学院大学経済学部経営学科（入学定員 200 人）増設 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 675 人→475 人）
1994 年 4 月	神戸学院大学法学部国際関係法学科（入学定員 200 人）増設 神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員 8 人）・地域文化論専攻（入学定員 12 人）修士課程増設 神戸学院女子短期大学国際教養科（入学定員 100 人）増設
8 月	神戸学院女子中学校廃止
1996 年 4 月	神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員 2 人）・地域文化論専攻（入学定員 3 人）博士後期課程増設
1997 年 4 月	神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻修士課程（入学定員 10 人）増設
1998 年 4 月	神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻修士課程（入学定員 8 人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科修士課程収容定員変更（入学定員 12 人→30 人）
2000 年 4 月	神戸学院大学経済学部国際経済学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学人文学部人間行動学科（入学定員 175 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科編入学定員設定（3 年次 25 人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科編入学定員設定（3 年次 15 人）
2001 年 4 月	神戸学院大学経済学部経済学科編入学定員設定（2 年次 2 人、3 年次 18 人） 神戸学院大学経済学部経営学科編入学定員設定（2 年次 2 人、3 年次 18 人） 神戸学院大学人文学部人間文化学科編入学定員設定（2 年次 10 人、3 年次 20 人） 神戸学院女子高等学校を神戸学院大学附属高等学校に名称変更
9 月	法人名称を学校法人神戸森学園から学校法人神戸学院に変更
2003 年 4 月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 275 人→325 人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科収容定員変更（入学定員 200 人→150 人） 神戸学院大学薬学部生物薬学科収容定員変更（入学定員 60 人→95 人）
2004 年 4 月	神戸学院大学経営学部経営学科（入学定員 250 人）増設（経済学部経営学科を改組） 神戸学院大学人文学部人間心理学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学人文学部人間文化学科収容定員変更（入学定員 175 人→150 人） 神戸学院大学人文学部人間行動学科収容定員変更（入学定員 175 人→150 人） 神戸学院大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程（入学定員 10 人）増設 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程（入学定員 60 人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程収容定員変更（入学定員 30 人→20 人）

2005 年	3 月	神戸学院女子短期大学文芸科廃止
	4 月	神戸学院大学総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法専攻（入学定員 40 人）・作業療法学専攻（入学定員 40 人）・社会リハビリテーション学科（入学定員 120 人）増設
2006 年	4 月	神戸学院大学人文学部人文学科（入学定員 360 人）増設（人文学部人間文化学科・人間行動学科を改組） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員・修業年限変更（入学定員 210 人→250 人、4 年制→6 年制、薬学部薬学科・生物薬学科を改組）
	9 月	神戸学院女子短期大学廃止
2007 年	4 月	神戸学院大学ポートアイランドキャンパス開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 325 人→475 人、編入学定員 3 年次 25 人→40 人） 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 250 人→300 人）
2008 年	4 月	神戸学院大学大学院人間文化科学研究科心理学専攻修士課程（入学定員 18 人）増設
2009 年	9 月	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻（入学定員 6 人）・社会リハビリテーション学専攻修士課程（入学定員 6 人）増設
2010 年	4 月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程・医療薬学専攻修士課程募集停止 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程収容定員変更（入学定員 60 人→35 人）
2011 年	4 月	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 200 人→350 人） 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻博士後期課程（入学定員 3 人）増設
2012 年	4 月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（入学定員 3 人）増設 神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科食品薬品総合科学専攻博士後期課程収容定員変更（入学定員 4 人→2 人）
2013 年	4 月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程募集停止
2014 年	4 月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 475 人→425 人） 神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（入学定員 360 人→300 人） 神戸学院大学総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科収容定員変更（入学定員 120 人→90 人） 神戸学院大学現代社会学部現代社会学科（入学定員 120 人）・社会防災学科（入学定員 80 人）増設
2015 年	3 月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程廃止
2015 年	4 月	神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学総合リハビリテーション学部理学療法学科（入学定員 40 人）・作業療法学科（入学定員 40 人）増設（総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法専攻・作業療法学専攻を改組）

2016 年 4 月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（3 年次編入学定員 40 人→4 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 350 人→320 人、2 年次編入学定員 2 人→0 人、3 年次編入学定員 18 人→4 人） 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 300 人→315 人、2 年次編入学定員 2 人→0 人、3 年次編入学定員 18 人→4 人） 神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（2 年次編入学定員 10 人→0 人、3 年次編入学定員 20 人→4 人） 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員 95 人→160 人） 神戸学院大学附属高等学校神戸市兵庫区会下山町から神戸市中央区港島中町に移転
2017 年 4 月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 425 人→450 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 320 人→340 人） 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 315 人→340 人） 神戸学院大学現代社会学部現代社会学科収容定員変更（入学定員 120 人→130 人） 神戸学院大学現代社会学部社会防災学科収容定員変更（入学定員 80 人→90 人） 神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科収容定員変更（入学定員 150 人→180 人） 神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→8 人） 神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 8 人→4 人） 神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員 5 人→3 人） 神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→3 人） 神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→3 人） 神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員 5 人→2 人） 神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 8 人→4 人） 神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 12 人→6 人） 神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員 3 人→2 人） 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 6 人→3 人） 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科社会リハビリテーション学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 6 人→2 人） 神戸学院大学附属中学校開校（入学定員 60 人）
2018 年 4 月	神戸学院大学心理学部心理学科（入学定員 150 人）増設（人文学部人間心理学科を改組）

2019 年 4 月	神戸学院大学大学院心理学研究科心理学専攻 修士課程（入学定員 18 人）増設（人間文化学研究科心理学専攻を改組） 神戸学院大学大学院心理学研究科心理学専攻 博士後期課程（入学定員 2 人）増設 神戸学院大学大学院栄養学研究科栄養学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 8 人→6 人）
9 月	神戸学院大学ポートアイランド第 2 キャンパス 開設 神戸三宮サテライト 開設
2020 年 4 月	神戸学院大学栄養学部栄養学科生命栄養学専攻から臨床検査学専攻へ名称変更
11 月	神戸学院大学出版会 設立

(4) 設置する学校・学部・研究科等の学生数の状況（2021 年 5 月 1 日現在）

設置する学校・学部・研究科等		入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数
神戸学院大学	法学部 法律学科	450	3 年次 4	472	1,808	1,893
	経済学部 経済学科	340	3 年次 4	378	1,368	1,515
	経営学部 経営学科	340	3 年次 4	354	1,368	1,493
	人文学部 人文学科	300	3 年次 4	321	1,208	1,287
	人間心理学科					10
	心理学部 心理学科	150		161	600	595
	現代社会学部 現代社会学科	130		133	520	551
	社会防災学科	90		94	360	392
	グローバル・コミュニケーション学部					
	グローバル・コミュニケーション学科					
	英語コース	120		126	480	503
	中国語コース	30		28	120	111
	日本語コース	30		28	120	114
	総合リハビリテーション学部					
	理学療法学科	40		45	160	164
	作業療法学科	40		37	160	153
	社会リハビリテーション学科	90		96	360	374
	医療リハビリテーション学科					
	理学療法学専攻					
	作業療法学専攻					
	栄養学部 栄養学科 管理栄養学専攻	95		93	380	384
	臨床検査学専攻	65		65	130	128
	生命栄養学専攻				130	129
	薬学部 薬学科	250		224	1,500	1,474
	大学 計	2,560		2,655	10,772	11,270

設置する学校・学部・研究科等		入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数
神戸学院大学大学院	法学研究科					
	法学専攻 修士課程	8		7	16	10
	博士後期課程	3		0	9	0
	国際関係法学専攻 修士課程	4		2	8	2
	経済学研究科					
	経済学専攻 修士課程	3		1	6	2
	博士後期課程	2		0	6	2
	経営学専攻 修士課程	3		2	6	2
	人間文化学研究科					
	人間行動論専攻 修士課程	4		2	8	3
	博士後期課程	2		3	6	5
	地域文化論専攻 修士課程	6		3	12	6
	博士後期課程	2		0	6	3
	心理学専攻 修士課程					
	心理学研究科					
	心理学専攻 修士課程	18		14	36	26
	博士後期課程	2		0	6	0
	総合リハビリテーション学研究科					
	医療リハビリテーション学専攻					
	修士課程	3		2	6	13
	博士後期課程	3		6	9	11
	社会リハビリテーション学専攻 修士課程	2		0	4	1
	栄養学研究科 栄養学専攻 修士課程	6		4	12	10
	薬学研究科 薬学専攻 博士課程	3		1	12	7
	食品薬品総合科学研究科					
	食品薬品総合科学専攻					
	博士後期課程	2		0	6	0
	大学院 計	76		47	174	103
神戸学院大学附属中学校		60		79	180	215
神戸学院大学附属高等学校		350		303	1,050	868
全日制 普通科		(※260)				

※（ ）内は募集定員

(5) 収容定員充足率（2021年5月1日）

学部等	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
神戸学院大学	1.09	1.08	1.06	1.05
神戸学院大学大学院	0.43	0.55	0.60	0.59
神戸学院大学附属中学校	1.18	1.19	1.18	1.19
神戸学院大学附属高等学校	0.87(※1.28)	0.84(※1.28)	0.79(※0.95)	0.83(※1.17)

※（ ）内は募集定員に対する充足率

(6) 役員の概要 (2021 年 5 月 1 日現在)

定員数 理事 17 名 監事 3 名

職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	業務執行理事	主な現職等
理事	西本 誠實	2012 年 9 月 13 日	常勤	○	法人理事長
	佐藤 雅美	2015 年 9 月 13 日	常勤	○	常務理事・大学学長
	芦田 光巨	2019 年 4 月 1 日	常勤	○	附属中学校・高等学校校長
	春藤 久人	2015 年 4 月 1 日	常勤	○	大学副学長
	角森 正雄	2019 年 4 月 1 日	常勤	○	大学副学長
	津田 裕子	2019 年 4 月 1 日	常勤	○	大学副学長
	田中 康介	2020 年 4 月 1 日	常勤	○	大学副学長
	山木 暢	2019 年 4 月 1 日	常勤	○	法人事務局長
	住 智明	2017 年 4 月 1 日	常勤	○	大学事務局長
	岡本 博	2016 年 5 月 21 日	非常勤	○	財務担当理事
	三枝 博行	2015 年 9 月 19 日	非常勤	○	団体代表
	八田 康弘	2021 年 4 月 3 日	非常勤		他大学 特任講師
	桑原 理哲	2021 年 4 月 1 日	非常勤		会社役員
	溝口 明	2012 年 9 月 13 日	非常勤		国公立大学 教授
	梶田 行雄	2018 年 9 月 13 日	非常勤		他法人 理事長
	高士 薫	2018 年 9 月 13 日	非常勤		会社役員
	太田 稔明	2021 年 4 月 1 日	非常勤		公益財団法人 顧問
監事	松本 史朗	2019 年 6 月 1 日	常勤		常勤監事
	小川 洋一	2000 年 9 月 13 日	非常勤		弁護士
	谷津 友則	2015 年 9 月 13 日	非常勤		裁判所参与員

・ 責任免除・責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア 責任限定契約

私立学校法に従い、業務執行理事以外の理事及び監事(以下、「非業務執行理事等」という。)と 2020 年 4 月 1 日より順次、責任限定契約を締結しました。契約内容の概要は、金 20 万円以上であらかじめ定めた額と最低責任限度額とのいずれか高い額を限度としています。

なお、契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、非業務執行理事等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がない時に限る旨を定めています。

イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、2021 年 4 月 1 日から 2022 年 4 月 1 日までの期間、以下の内容で役員賠償責任保険に加入しました。

1. 加入保険会社

三井住友海上火災保険株式会社

2. 被保険者

記名法人：学校法人神戸学院

個人被保険者：理事・監事、評議員

3. 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用、公的調査・手続等対応費用等

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

1,000,000,000 円

(7) 評議員の概要（2021 年 5 月 1 日現在）

定員数 36 名

氏名	就任年月日	主な現職等
生田 卓也	2019 年 9 月 13 日	神戸学院大学 教授
藤岡 由夫	2017 年 9 月 13 日	神戸学院大学 教授
鷹野 正興	2019 年 9 月 13 日	神戸学院大学 教授
岡本 正志	2021 年 4 月 1 日	神戸学院大学 教授
荒谷 喬也	2010 年 7 月 23 日	神戸学院大学 事務職員
松浦 洋一	2021 年 4 月 1 日	神戸学院大学 事務職員
石井 清司	1999 年 9 月 13 日	神戸学院大学附属高等学校 教員
森永 武人	2005 年 9 月 13 日	神戸学院大学附属高等学校 教員
吉田 尚弘	2017 年 9 月 13 日	神戸学院大学附属中学校 教員
濱本 聡	2017 年 9 月 13 日	会社役員
一ノ木勇基規	2021 年 4 月 1 日	会社員
影野 貴彦	2021 年 4 月 1 日	会社員
前畑 佳史	2021 年 4 月 1 日	会社員
田中 朱美	2011 年 9 月 13 日	神戸学院大学 事務職員
谷口加寿子	2015 年 9 月 13 日	
中矢 道子	2021 年 4 月 1 日	会社員
尾崎加代子	2003 年 9 月 13 日	
真野世津子	2007 年 9 月 13 日	神戸学院大学附属高等学校 事務職員
小崎 美砂	2007 年 9 月 13 日	会社員
高瀬 生美	2007 年 9 月 13 日	会社員
藤井 浩美	2013 年 9 月 13 日	
川嶋富美子	2019 年 4 月 1 日	会社員
伊東 京子	2019 年 4 月 1 日	会社員
沖野 誉子	2019 年 4 月 1 日	会社員
寺本 次夫	2021 年 4 月 1 日	団体職員
上畑 美和	2021 年 4 月 1 日	看護師

三木 明德	2003 年 5 月 24 日	専門学校長
三枝 博行	2008 年 2 月 16 日	団体代表
池内 幹夫	2011 年 9 月 13 日	保護司
喜田 慶文	2009 年 9 月 13 日	他大学 名誉教授
小柴 善博	2015 年 9 月 13 日	
道満 雅彦	2015 年 9 月 13 日	会社役員
大国 正美	2017 年 9 月 13 日	会社役員
森田 峰広	2019 年 4 月 1 日	
南部真知子	2020 年 9 月 12 日	会社役員
八田 康弘	2021 年 4 月 1 日	他大学 特任講師

(8)教職員の概要（2021 年 5 月 1 日現在）

<神戸学院大学>

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	平均年齢
法学部	37	39	-	-	50.8
経済学部	28	16	-	-	53.2
経営学部	28	12	-	-	52.6
人文学部	28	22	-	-	50.6
心理学部	23	7	-	-	46.7
現代社会学部	22	56	-	-	51.7
グローバル・コミュニケーション学部	20	24	-	-	50.7
総合リハビリテーション学部	45	19	-	-	52.7
栄養学部	23	28	-	-	52.4
薬学部	58	39	-	-	48.1
全学教育推進機構	26	218	-	-	51.0
事務職員	-	-	264	404	35.1
合 計	338	480	264	404	43.8

<神戸学院大学附属中学校・高等学校>

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	平均年齢
神戸学院大学附属中学校	11	3	-	-	38.0
神戸学院大学附属高等学校	43	27	-	-	45.6
事務職員	-	-	7	1	51.1
合 計	54	30	7	1	44.9

(9)その他
なし

2. 事業の概要

(1)主な教育・研究の概要

神戸学院大学及び大学院の全学で定めた「ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」、「カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）」、「ア

ドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）」は以下のとおりである。

・ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

＜神戸学院大学＞

本学では建学の精神「真理愛好・個性尊重」すなわち「学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重すること」を実践し、教育目標である自主的で個性豊かな良識ある社会人の育成を目指します。

この目標達成のため、本学では教育課程を通じて、卒業に必要な単位を取得して、各学部が定める卒業要件を満たし、次の能力を学修したものに学士の学位を授与します。

（知識・技能）

1. 共通教育等を通じて、広い教養を身につけ、豊かな人間性や社会性を涵養している。
2. 専門分野に高い関心を持ち、専門領域の課題を考察し、解決するための知識や技能を身につけている。

（思考力・判断力・表現力等の能力）

3. 幅広い知識を活用してさまざまな問題を発見し、それを解決する方策を導くことができる。
4. 自分の意見を口頭や文書によって表現し、相手の意見を理解することで良好なコミュニケーションをとることができる。

（主体性を持って多様な人々と共同して学ぶ態度）

5. 獲得した知識や技能を活用し、国内外において、価値観や意見の異なるさまざまな人と議論し、学びを深め、協働して、社会に役立てることができる。

＜神戸学院大学大学院＞

【修士課程】

当該研究科の定める期間在学して、各研究科において定める所要単位を修得すること、かつ、必要な研究指導を受け、修士論文の審査及び最終試験に合格して、修士課程を修了し、次の能力を修得した者に修士の学位を授与します。

（知識・技能）

1. 広い視野に立って深い学識を備え、専攻分野における研究または高度な専門性を必要とする職業を担うための知識や技能を身につけている。

（思考・判断・表現）

2. 専攻分野において、高度な知識や技能を活用して、課題を発見し、多角的に考察して解決の方法を見出すことができる。
3. 先行研究や文献を広く学び、研究方法を身につけることによって、専攻分野における研究を進めることができる。

（意欲・態度）

4. 高い倫理性と強固な責任感をもって研究に取り組み、多様な人々と協働して学会や専攻分野で貢献できる。

【博士課程】

当該研究科の定める期間在学して、各研究科において定める所要単位を修得すること、かつ、必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格して、博士課程を修了し、次の能力を修得した者に博士の学位を授与します。

(知識・技能)

1. 研究者として自立して研究活動を行い、または高度な専門性を必要とする職業を担うため高度な専門知識や技能を身につけている。

(思考・判断・表現)

2. 専攻分野において、論理的整合性を保ちつつ高い独創性を有し、高度な専門知識や技能を活用して、課題を発見し、多角的に考察して、解決の方法を見出すことができる。
3. 専攻分野や関連する領域の先行研究、研究資料等を十分に把握し、的確に分析・解釈して、判断することによって、自身の研究に活用している。
4. 独創的な研究課題について、柔軟な思考や研究方法をもとに、優れた研究論文を作成することができる。

(意欲・態度)

5. 高い倫理性と強固な責任感をもって継続的に研究に取り組み、多様な人々と協働して学会や専攻分野で理論や応用に重要な貢献（学術的価値の提供）を行うことができる。

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載している。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/diploma2021.html>

・カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

<神戸学院大学>

学士課程においては、建学の精神である「真理愛好・個性尊重」及び全学のディプロマ・ポリシーに基づいて、「共通教育科目」および各学部・学科の「専門教育科目」において、各学部・学科の教育目標を達成する教育課程を総合的、体系的に編成します。講義、演習、実習等を適切に組み合わせた科目編成により授業を展開します。

1. 『共通教育科目』は、学部専門教育の基礎となる技能、社会人として必要とされる基礎的な思考力や実践能力を育成するための「リテラシー領域」と、文理10学部を擁する総合大学としての教育環境を生かし、専門の枠を超える広い視野と基礎的な教養を涵養するための「リベラルアーツ領域」によって編成されています。

「リテラシー領域」は、言語分野、情報分野、基礎思考分野、高大接続分野、キャリア教育分野および国際化推進分野によって、「リベラルアーツ領域」は、神戸学院教養分野、地域学分野、芸術分野、スポーツ科学分野およびポアイ4大学・TKK共通教養分野によって構成されています。

2. 『専門教育科目』は、専門的な知識と思考力を育成するために、各学部・学科のディプロマ・ポリシーに基づいて、体系的に編成されています。

<神戸学院大学大学院>

大学院課程においては、「建学の精神」及び各研究科のディプロマ・ポリシーに基づき、「コースワーク（講義系科目）」と「リサーチワーク（研究指導）」を適切に組み合わせた教育課程を体系的に編成します。

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載している。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/curriculum2021.html>

・アドミッション・ポリシー（入学受入れの方針）

＜神戸学院大学＞

神戸学院大学の建学の精神「真理愛好・個性尊重」とは、「学びと知の探求を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、お互いの存在をこよなく尊重できる」ことです。この建学の精神を神戸学院大学での様々な活動を通じて体得し実践していくことができる人を求めています。

そのために、以下のような学生を多様な選抜方法で適切に選抜します。

1. 高等学校の教育課程の教科の履修により培われた、本学入学後の学修に必要な基礎学力を有している人
2. 知識や技能を活用して課題を解決するために必要な思考力を有している人
3. 他者とコミュニケーションをとり、良好な関係を築くことができる人
4. 課題に自ら主体的に取り組むことができる人

＜神戸学院大学大学院＞

神戸学院大学の建学の精神「真理愛好・個性尊重」とは、「学びと知の探求を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、お互いの存在をこよなく尊重できる」ことです。この建学の精神を大学院での研究活動と学界や社会の発展のために実践していくことができる人を求めています。

そのために、以下のような学生を、各研究科において適切に選抜します。

1. 専門分野における課題を自ら発見し、創造的な課題解決の方策を追究していくことができる意欲と能力を有している人
2. 広い視野と高い倫理観を有し、専門分野での研究や実践に主体的に取り組める人
3. 異なる考え方や文化を尊重し理解することで、更に深い学びを得ることができる人

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載している。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/admission2021.html>

神戸学院大学附属高等学校・中学校の教育の概要は以下のとおりである。

＜神戸学院大学附属高等学校＞

校祖森わさは、「腹のできた底力のある人間」「真に社会に役立つ人間」を育てることを教育の目標とし、それを創立時の校訓「報恩感謝」「自治勤労」に要約し、己をふりかえる指針として「照顧脚下」の精神を強調しました。

本校は 2001 年、神戸学院女子高校より神戸学院大学附属高等学校に校名が変わり、男女共学となりました。また 2016 年にはポートアイランドへ移転し、建学

の精神を受け継ぐとともに、現在の校訓「照顧脚下」「切磋琢磨」へと昇華させました。

継続的に時代のニーズに応じた新たな教育活動を展開し、自然の恵みを忘れず自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

学びの特色については以下に示す5本の柱に集約しています

1. 高大連携教育

近接する神戸学院大学で定期的に授業を実施し、専門的な学びを通して将来への意識を高めます。

2. 教育の情報化

生徒全員にタブレットを貸与し、授業だけでなく、学校生活全般にわたって活用します。

3. きめ細やかな教育

「めざしたい将来」に応じた、きめ細やかなコース設計で一人ひとりの夢を応援します。

4. 国際的視野

生徒全員が海外を経験できる機会を設定し、世界で活躍するグローバルリーダーを育成します。

5. 社会との出会い

社会との結びつきを学ぶ多彩なカリキュラムを展開します。

教育コースに関しては、以下に示す4つのコースをそろえ、きめ細かな設定を行っています。なお、2021年度より特進サイエンス、特進アカデミックの2コースを特進文理コースに集約する再編を行いました。これは、進路での柔軟性を持たせ、2年次の時点で理系・文系の科目選択を行うことを計画しています。

特進サイエンス（理数）コース

大学理系学部への進学をめざすコースです。将来的に研究や技術開発といった分野で活躍できるよう、理数系や英語などを重視した独自のカリキュラムを設定。また、大学や研究機関など、さまざまなジャンルの専門家から直接話を聞ける機会を数多く用意することで早い段階から「就きたい仕事」「なりたい自分」を意識し、キャリア形成や職業選択を視野に入れた考え方を養います。

特進アカデミック（文理）コース

大学文系学部を中心に進学をめざすコースです。政治や経済をはじめとする幅広い分野で活躍するため、早い段階から英語や国語、数学といった重点科目の演習を実施。さらに、グローバル企業や研究機関と連携し、世の中で必要とされる社会人基礎力を高校生のうちから育成。将来のキャリアを明確にすることで、夢を叶えるための主体的な学びを実現します。

特進グローバルコース

地球規模のさまざまな問題に向き合い、その解決に向けて自ら考え行動することのできる”真のグローバルリーダー”を育てるコースです。語学留学をはじめ

とする多彩な留学カリキュラムで語学力や国際感覚を養うだけでなく、海外からの留学生も積極的に受け入れ、ともに学ぶ環境を用意。語学・国際系学部や海外の大学への進学をめざし、世界で活躍できる人材を育成します。

特進文理コース

通常授業に加え、2年次より理数系、文系それぞれに特化した独自のカリキュラムを組み込んだ授業や、大学、研究機関から招いた専門家による講義も実施。実践を通して研究心を高め、希望の進路に必要な知力を育みます。さまざまな分野でリーダーとして活躍するための社会に役立つ人間力を身につけるコースです。

<神戸学院大学附属中学校>

附属高等学校が2016年にポートアイランドの地へ移転し、充実した教育環境が整備されたのを機に、国際社会に対応するグローバルな視点と地域社会に貢献できるローカルな視点を併せ持った、真に役立つ人材を育成する中高一貫教育を開講し、5年目の歩みを進めています。

中学校も校祖の理念を継承するとともに、さまざまな学習や特色ある体験活動を通して夢を見つけ、その夢を実現させるべく、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

学びの特色については以下に示す5本の柱に集約しています

1. 中高大連携教育

大学附属校ならではの連携教育で、一人ひとりの可能性を伸ばします。

2. サイエンス教育

好奇心を、生きる力に。高度な実験で思考力を育みます。

3. ICT教育

生徒全員にタブレットを貸与、最新の環境で学びます。

4. 社会連携教育

リアルな社会とのつながりを通して「自分がどう生きるか」を考えます。

5. 国際理解教育

さまざまな文化や価値観を知ることによって世界への扉を開きます。

教育方針と学びの流れについては以下のとおりです

育成すべき人材像

国際社会の激しい変化に対応するグローバルな視点と、美德・素養と「知・徳・体」を習得し、地域社会や日本に貢献できるローカルな視点を併せ持つとともに、自ら問題を発見し、課題を解決する「思考力・判断力・表現力」を備えたグローバルな視点を持った社会に役立つ人材を育成する。

教育目標

1. 知識を習得し、活用することができる。
2. 言語的・数理的に物事を的確に処理することができる。
3. 生涯にわたって学び続けることができる。

4. 知識を活用して課題を解決することができる。
5. 自己を取り巻く環境の中で力強く活躍することができる。
6. 組織や集団の中でリーダーシップを発揮することができる。
7. 将来のビジョンに向かって取り組むことができる。
8. 自立した人格を持ち、力強く生きていくことができる。

グローバルアカデミー(Glocal Academy)

グローバルとは、グローバル（世界規模の）とローカル（地域的な）を掛け合わせた言葉。本校では週に1回、多彩な体験と学習を行う「グローバルアカデミー」を実施。地元兵庫、神戸の風土や習慣、日本の歴史や伝統、文化を学ぶことで愛国心や誇りを持つとともに、豊かな国際感覚を養い、地域で、社会で、そして世界中で活躍できる人材を育てます。

(2) 中期的な計画および事業計画の進捗・達成状況

学校法人神戸学院第2次中期行動計画（2018－2022）における中期計画および関連する事業計画の主な進捗・達成状況は次のとおりです。

1. 学校法人神戸学院

【経営と教学の役割分担の明確化と理事会機能の強化】

- ・理事会及び評議員会の議事録について、決議内容のみ記載していましたが、2021年9月より、議事に関する質疑や意見も簡潔に記載することとしました。また、議事録署名人には新たに、出席した監事を加えることとし、議事録の真正性及び非改変性の担保に努めています。
- ・2020年度に第2次中期行動計画の中間年を迎えたことから、進捗状況を報告するため、冊子『第2次中期行動計画進捗報告書（2018-2022）』を2021年6月に発行し、学内外に公表しました。
- ・附属中学校・高等学校が抱える諸課題を整理し、改善に向けて検討するため、常任理事会の諮問機関として「附属中高改革検討ワーキンググループ」を設置しました。2022年2月21日付けで提出された答申を基に、2022年度スタートと同時に常任理事会において本格的な検討にとりかかります。
- ・既存の内規を整備し、「学校法人神戸学院大学附属中学校・高等学校校長及び教頭任用規程」を制定しました。この目的は、主に校長の定年を70歳に改め、候補者の範囲を広げることによって、より適性の高い人材を登用することです。

【財政の健全化と安定的な経営基盤の確立】

- ・学生生徒納付金以外の収入源の確保による安定的な経営基盤の確立を図ることを目的として2020年10月に本法人の100%出資による事業会社「株式会社神戸学院パートナーズ」を設立し、2021年9月30日に第1期決算を終えました。コロナ禍により積極的な事業展開は難しい状況ですが、保険代理業・自動販売機管理業・下宿入居支援事業等、確実に収益が見込める事業より着手し、法人の設置する三校の教育研究環境の改善や構成員の生活・文化の向上を目指した運営を行っていきます。
- ・法人が抱える諸課題の解決へ向けた手がかりを得るため、財務分析・比較及び人事政策について、日本私立学校振興・共済事業団において経営相談を行

いました。法人全体として、直ちに問題となるような指摘はなかったものの、財務関係では将来的に改善すべき点、人事政策では法人が留意すべき点について説明を受けました。相談結果は今後の法人運営に活かしていきます。

【労働環境の整備と男女共同参画の推進】

- ・事務職員のモチベーション及び職務遂行能力の向上、法人を担う人材の育成、貢献度に応じた処遇の実現を目的とし、事務職員人事評価制度を構築しました。2021 年度はその試行実施期間として、今後の運用に向けた基礎の構築を図ることができました。

2. 神戸学院大学

①教育分野

【学士課程教育の質的向上の推進】

- ・2021 年度前期は対面授業を基本とした方針でスタートしましたが、4 月の急速な感染拡大による緊急事態宣言発出を受け、移行期間を設けて、履修者が少人数の一部授業を除き、原則遠隔授業にせざるを得ない状況となりました。その後、感染拡大状況を見極めながら制限を緩和し、後期には 100 名以下の授業を対面で実施できる状況となりました。
- ・コロナ禍で実施できなかった定期試験については、2021 年度に再開しました。感染拡大の予測が難しいことから、授業内活動等の定期試験以外の項目による評価を推奨したほか、追試験やレポートによる試験等、様々な配慮のもと実施に至りました。
- ・全学的なデータサイエンス教育の展開を早期に実現させるため、当初の計画を前倒しして、2022 年度より、共通教育科目における全学的なデータサイエンスの基礎的科目の開設と運用をスタートさせることが決定しました。また、データサイエンスを専門的に活用できるビジネスパーソンの育成を目指すため、2023 年度より経営学部経営学科に「データサイエンス専攻」を設置することが決定しました。2022 年度は開設に向けた準備を進めていきます。

【教育環境の整備充実】

- ・オンライン授業の実施に伴い e-ラーニングシステムの利用が大幅に増加する中、既存の「dotCampus」にはない機能を持つ「Moodle」を導入したことで、授業実施にかかるニーズを満たし、さらなる教育情報の環境の改善を図ることができました。
- ・2021 年度後期には全キャンパスにおける無線 LAN の運用を開始し、さらに情報機器の安定稼働を継続できるよう、稼働状態を確認できる仕組みの導入も行いました。これにより、情報インフラの整備を確実に進めることができました。

【教育のグローバル化推進】

- ・オンラインシステムを活用し、海外の協定大学の学生と本学学生による交流会を行い、相互の語学力向上及び異文化交流の機会を持つことができました。参加学生からも高い満足度を得られています。
- ・交換留学の一部再開が認められたことから、前期に 2 名の学生を韓国へ派遣し、後期には新たに 2 名の学生を派遣しました。

②学生支援分野

【修学支援の充実】

- ・2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により様々な影響を受けた学生に対して支援を行いました。家計が急変した世帯の学生に対して、2021年度学費の5分の1を減免する「神戸学院大学 緊急学費減免」の制度を設けました。
- ・2020年4月より開始された、文部科学省による「高等教育の修学支援新制度」（給付型奨学金ならびに授業料等減免）の対象機関として、2021年度も引き続き認められました。手続き方法は、在学生に対して出願を受け付け、学内選考後、本学より日本学生支援機構に推薦するというもので、3つの支援区分に対してあわせて1,306名の採用が決定しました。2022年度以降も本制度の対象機関として学生への支援を続けられるよう、適切な運営に努めていきます。

【安全で快適なキャンパス環境の充実】

- ・コロナ禍であっても学生が大学生活を快適に送ることができるよう、学内厚生施設と連携し、感染症対策の強化を図るための設備充実や注意喚起、学生の利用状況に応じた各厚生施設の営業時間の調整等、様々な対策を講じました。今後も引き続き、安心安全の確保に努めていきます。

【キャリア支援の強化】

- ・新たに鹿児島県、京都府、愛知県と「就職支援に関する協定」を締結しました。各自治体と連携した合同企業説明会の開催等により、学生のUIJターン就職の促進を行います。

③研究分野

【多様な外部資金の獲得】

- ・多様な外部資金の獲得のための支援体制を整え、84件の科学研究費助成事業への申請を行いました。（採択結果は2022年度に通知されます。）
- ・オンラインシステムを活用して若手研究者向けのワークショップを開催し、研究者間の意見交換及び疑問解決、申請意欲の向上を図ることができました。

【研究環境の整備充実】

- ・共同研究助成金7件（研究助成A：1件、研究助成B：1件、研究助成C：5件）、健康科学助成金3件（招聘事業：0件、研究助成事業：3件）を採択し、4名を海外研究員として派遣しました。
- ・文部科学省による私大助成を利用し、「分子構造及び反応機構解析のための高感度NMR測定システム（薬学部設置、補助対象事業経費約4,950万円、上限額1,000万円補助、補助率約20.2%）」を整備しました。
- ・文部科学省の定める「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の改正にあわせて、2021年度を「不正防止対策強化年度」と位置づけ、関連規則の整備等、不正防止対策の強化に努めました。

④社会貢献分野

【地域連携ネットワークの強化】

- ・新たに神戸親和女子大学と教育研究に関する包括連携協定、兵庫県中小企業家同友会との人材育成や産官学の連携に関する協定、神戸市及びダイドードリンコ株式会社との地域貢献型自動販売機を活用した情報発信に関する連

携協定をそれぞれ締結しました。大学教育及び地域社会の発展に資するための事業を通して、学生の成長に繋げていきます。

【教育研究成果の社会への還元】

- ・栄養学部では、六甲バター株式会社との「マラソンレシピブック」や阪神百貨店及びまねき食品株式会社との「コラボおせち」に加え、まねき食品株式会社との新たな取組みとして駅弁「瀬戸内まるチラシ寿司」の商品開発を行いました。
- ・2021 年度から運用を開始した Web 申し込みシステムにより、土曜公開講座やグリーンフェスティバル等の事業において新規参加者を確保することができ、今後の新しい広報形態も視野に入れることができました。

⑤大学運営分野

【内部質保証システムの機能的有効性の促進】

- ・2021 年 7 月、2017 年度に受審した認証評価結果に対する改善報告書を大学基準協会へ提出し、2022 年 3 月に大学基準協会より検討結果を受理しました。一部事項について「引き続き改善が望まれる」と評価されており、2022 年度よりスタートする新たな全学内部質保証推進組織のもと、引き続き改善に努めていきます。
- ・2023 年度より始動予定の「第 3 次中期行動計画（仮称）」策定や第 3 期認証評価の受審を視野に入れつつ、現行の自己点検・評価体制を見直し、より有効的に機能させることを目的として、内部質保証に対する方針の策定及び内部質保証推進組織体制の整備へ向けて準備を進めました。学内手続きを経て、2022 年 4 月 1 日より新たな方針及び体制のもと、スタートする予定です。

【戦略的広報活動の推進】

- ・本学ホームページ内「新型コロナウイルス感染症に関する特設ページ」の改修を行い、これまで以上にユーザーが必要な情報にアクセスしやすい環境を作りました。
- ・リクルート進学総研が実施する「進学ブランド力調査 2021」の「志願したい大学」ランキングにおいて大きく順位を上げることができ、本学の魅力や強みを継続して発信してきた成果が現れていると考えられます。
- ・2020 年 11 月に設立した「神戸学院大学出版会」は、知の発信拠点のひとつとして、また、ブランド力向上を目的として運営しています。2022 年 3 月に法人創立 110 周年を記念して出版した「神戸学院物語」をはじめ、設立以来、2021 年度末までに計 14 冊の書籍を出版しています。

【男女共同参画の推進】

- ・2017 年に示した「神戸学院大学 男女共同参画推進宣言」から 2021 年度末で 5 年を迎えることから、「神戸学院大学『男女共同参画推進宣言』5 周年フォーラム」を開催しました。パネリストに本学教職員を迎え、組織改革や人材育成のあり方、様々な点から意見交換がなされました。
- ・冊子『男女共同参画推進宣言 5 周年のあゆみ』を発行し、これまでの取り組みを振り返るとともに、課題の整理を行いました。2022 年度は「神戸学院大学 男女共同参画計画 2018-2022」の最終年度となることから、より一層歩みを進めていきます。

3. 神戸学院大学附属高等学校

【新教育課程並びに新しい高大接続に沿ったカリキュラムの実践】

- ・2022 年度施行の新学習指導要領に則したカリキュラムは、各コースの進路の傾向に基づいて編成しました。まず、大学入学共通テストで実施される予定の「数学C」を特進文理コースの文系の生徒にも履修できるようにし、次に中高一貫コースでは「情報」で受験する生徒への対策として「情報演習」を設定しました。
- ・新教育課程では、観点別評価を導入して学業成績を評価します。生徒の日々の学習の取り組みは「主体的に学習に取り組む態度」として評価しますが、教員や生徒の主観で評価に偏りがないようにデジタル採点システムを導入し、定期考査の設問に「主体的に学習に取り組む態度」を配点することを可能としました。
- ・高大接続は高校 2 年次を対象に高大連携授業を実施し、「総合的な学習の時間」の一環として取り組みます。高大連携授業は、将来の進学先を決めるための手がかりとして位置付けています。

【国際理解教育の活性化】

- ・国際的な視野の醸成のため、新型コロナウイルスの影響を受けながらもグローバルコースにおけるカナダへの語学研修、希望者へのオンライン英会話講座、カンボジアやフランスとのオンライン交流などを実施しました。また海外から留学生や講師を多数招き、講演や授業を展開するなど、異文化理解や豊かな国際感覚を養うプログラムを実践しました。
- ・検定試験（英検等）については、受験を積極的に促し、多数の生徒が英検 2 級、準 2 級に合格しています。今後は全てのコースにおいて、国際理解教育の充実に向けた実践的なプログラムの実施を計画し、より一層の推進を目指します。

【ICT 教育環境の充実および教育の情報化推進】

- ・授業を含む教育活動でタブレットを使った ICT 教育の推進に力を入れ、授業や生徒・保護者への連絡等に使用しています。プロジェクターの教室設置は実現できていませんが、移動式プロジェクターを使用することで対応しています。
- ・デジタル教科書・副教材については、新学習指導要領への移行期間中で、現在導入を進めています。すでに導入している学習補助教材（スタディサプリ等）の積極的な活用を推進しており、授業の補完的な役割を果たしているとともに、知識の定着を図る上で重要な役割を担っています。

4. 神戸学院大学附属中学校

【多方面にわたる中高大連携の推進】

- ・附属中学校の特性を存分に生かし、神戸学院大学のバックアップ体制のもと、中学生のうちから専門的な学びや環境に触れられる独自の中高大連携教育を実施しています。大学のポートアイランドキャンパスまでのアクセスの良さを生かし、キャンパスツアーを始め、防災教育やフェアトレードなどの課題・疑問に対して、いち早く取り組むプログラムが既に実践されています。

【ICT 教育環境の充実および教育の情報化推進】

- ・高等学校と同じく授業を含む教育活動でタブレットを使った ICT 教育の推進に力を入れ、授業や生徒・保護者への連絡等に使用しています。
- ・教育アプリにより双方向の授業の研修等を多く取り入れ、双方向の授業展開をしています。プロジェクターの教室設置は実現できていませんが、移動式プロジェクターを使用することで対応しています。
- ・デジタル教科書・副教材については、新学習指導要領の移行期間中ではあるものの、すでに多くの教科においてデジタル教材を授業の中で積極的に活用しており、生徒の知識を深める上で重要な役割を果たしています。また、今後もデジタル教科書の導入に向け、教科ごとにその活用に関する検証を行っていきます。

(3) その他
なし

3. 財務の概要

(1) 決算説明と事業概要について

学校法人会計では、学校法人会計基準により、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」といった「計算書類」を作成することとなっています。各書類の内容は以下のとおりです。

種類	内容
資金収支計算書	一定期間（会計年度中）のすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにするもの。
事業活動収支計算書	一定期間（会計年度中）の事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにしたもの。
貸借対照表	一定時点（会計年度末）における学校法人の資産、負債、基本金等の内容と金額を表示し、財政状態（ストック）を明らかにするもの。

① 事業活動収支計算書に基づく決算説明

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態を示すことで、経営状態の健全性を判断することができます。また、「経常収支」と「臨時収支」に区分して示すことで、法人としての経営状況をわかりやすくしています。

「経常収支」は、学校法人の本業となる教育研究活動に係る収支を示す「教育活動収支」と、資産運用等の財務活動や収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれています。「臨時収支」は、資産売却差額、資産処分差額、施設設備に係る寄付金や補助金、現物寄付等を対象としており、「特別収支」として示しています。

なお、この計算書には学校法人会計特有の「基本金」に関する項目が含まれています。「基本金」は、学校法人会計基準第 29 条において、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定されています。

本法人における事業活動収支決算は次ページの通りです。経年比較のために 5 年分を記載しています。（表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。）

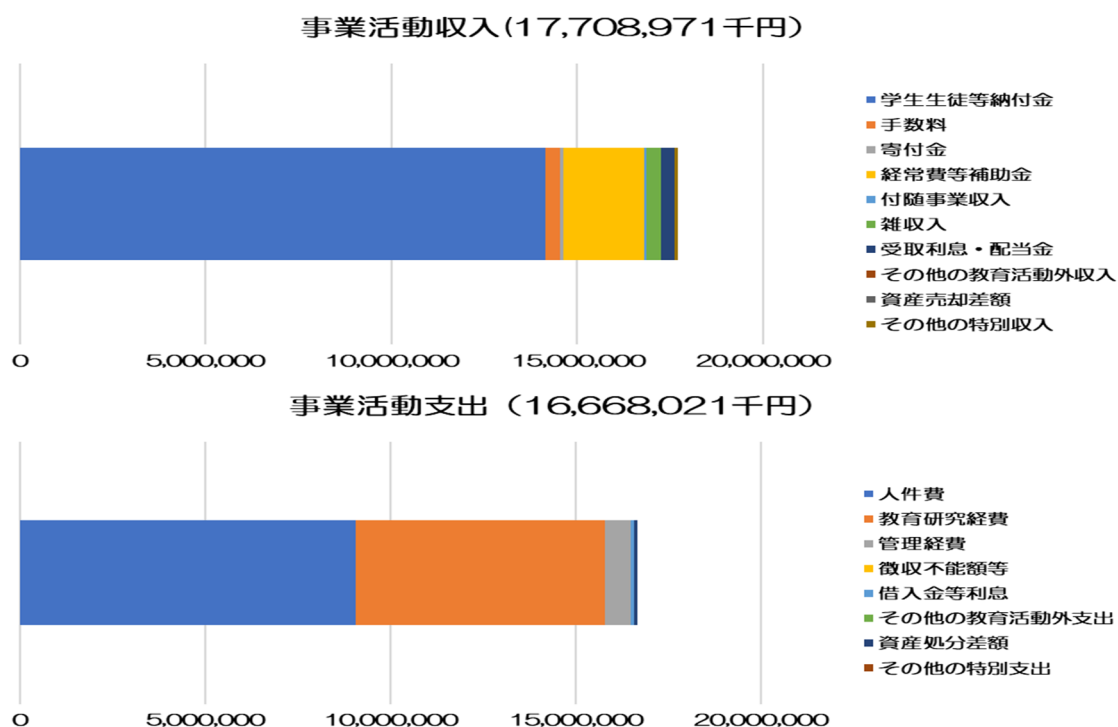
(単位：千円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	(前年度との差異)
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	13,547,475	14,007,241	14,060,980	14,014,473	14,149,190	134,717
	手数料	449,081	557,054	504,692	430,061	394,332	△ 35,729
	寄付金	153,559	105,401	90,818	97,845	78,001	△ 19,844
	経常費等補助金	1,180,195	1,106,105	1,328,175	2,061,036	2,171,488	110,452
	付随事業収入	68,075	43,785	37,716	64,565	64,888	323
	雑収入	522,023	649,633	498,075	385,083	387,296	2,213
	教育活動収入計	15,920,408	16,469,219	16,520,456	17,053,063	17,245,195	192,132
	事業活動支出の部						
	人件費	8,879,040	9,132,923	9,171,863	8,941,161	9,049,787	108,626
	教育研究経費	5,991,948	5,775,282	6,166,503	6,967,026	6,737,045	△ 229,981
	管理経費	811,046	743,883	733,846	682,033	703,377	21,344
	徴収不能額等	0	2,080	0	0	0	0
	教育活動支出計	15,682,034	15,654,168	16,072,212	16,590,220	16,490,209	△ 100,011
	教育活動収支差額	238,374	815,051	448,244	462,843	754,986	292,143
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	381,941	399,691	445,194	336,805	357,969	21,164
	その他の教育活動外収入	38,322	0	0	2,443	949	△ 1,494
	教育活動外収入計	420,263	399,691	445,194	339,248	358,918	19,670
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	125,039	111,329	98,663	84,600	70,004	△ 14,596
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	125,039	111,329	98,663	84,600	70,004	△ 14,596
	教育活動外収支差額	295,224	288,362	346,531	254,648	288,914	34,266
経常収支差額		533,598	1,103,413	794,775	717,491	1,043,900	326,409

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	(前年度との差異)
特 別 収 支	事業活動収入の部						
	資産売却差額	281,415	0	11,123	5,340	0	△ 5,340
	その他の特別収入	52,601	39,889	24,330	89,817	104,858	15,041
	特別収入計	334,016	39,889	35,453	95,157	104,858	9,701
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	50,644	974,372	49,274	42,633	107,808	65,175
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
	特別支出計	50,644	974,372	49,274	42,633	107,808	65,175
	特別収支差額	283,372	△ 934,483	△ 13,821	52,524	△ 2,950	△ 55,474
基本金組入前当年度収支差額		816,970	168,930	780,954	770,015	1,040,950	270,935
基本金組入額合計		△ 1,713,553	△ 755,103	△ 1,973,245	△ 2,098,375	△ 1,762,915	335,460
当年度収支差額		△ 896,583	△ 586,173	△ 1,192,291	△ 1,328,360	△ 721,965	606,395
前年度繰越収支差額		△ 20,034,266	△ 20,930,849	△ 19,748,079	△ 20,940,369	△ 22,268,730	△ 1,328,361
基本金取崩額		0	1,768,943	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 20,930,849	△ 19,748,079	△ 20,940,370	△ 22,268,729	△ 22,990,695	△ 721,966
(参考)							
事業活動収入計		16,674,687	16,908,799	17,001,103	17,487,468	17,708,971	221,503
事業活動支出計		15,857,717	16,739,869	16,220,149	16,717,453	16,668,021	△ 49,432

また 2021 年度の事業活動収入・支出をグラフで示すと以下の通りです。

(単位：千円)



2021 年度における事業活動収入は前年度より 221,503 千円（1.3%）増の 17,708,971 千円、事業活動支出は前年度より 49,432 千円（0.3%）減の 16,668,021 千円、基本金組入前当年度収支差額は前年度より 270,935 千円（35.2%）増の 1,040,950 千円でした。

基本金組入額は前年度より 335,460 千円（16.0%）減の 1,762,915 千円となり、当年度収支差額は△721,965 千円となりました。これに前年度繰越収支差額△22,268,730 千円を加えると、翌年度繰越収支差額は△22,990,695 千円となります。

なお、経常収支差額は前年度より 326,409 千円（45.5%）増の 1,043,900 千円となり、経常収支差額比率は 5.9%となります。

《教育活動収支について》

教育活動収支差額は前年度より 292,143 千円（63.1%）増の 754,986 千円となりました。金額が大きい科目に関する説明は以下の通りです。

（事業活動収入の部）

・ 学生生徒等納付金（14,149,190 千円）

学生数は前年度と比べ、大学では 112 人減の 11,371 人（大学院生含む）、高校では 41 人増の 868 人、中学校では 3 人増の 215 人でした。前年度より 134,717 千円（1.0%）の増収となりました。

・ 手数料（394,332 千円）

特に大学において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する懸念や、経済状況の変化等の影響を受け、受験生が受験校数を絞る傾向が全国的に見られました。そのため、前年度より 35,729 千円（8.3%）の減収となりました。

・ 寄付金（78,001 千円）

前年度より 19,844 千円（20.3%）の減収となりました。
寄付金の詳細は 36 ページに記載しています。

・ 経常費等補助金（2,171,488 千円）

前年度より 110,452 千円（5.4%）の増収となりました。
補助金の詳細は 37 ページに記載しています。

（事業活動支出の部）

・ 人件費（9,049,787 千円）

前年度より 108,626 千円（1.2%）の支出増となりました。なお、経常収入に占める人件費支出の割合（＝人件費比率）は、51.4%でした。

・ 教育研究経費（6,737,045 千円）

今年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、臨時的な支出が多く生じました。「緊急経済支援給付奨学金」・「緊急学費減免」等、多様な奨学事業の実施、ニューノーマル時代にふさわしい情報インフラの整備等を行いました。一方で、予定されていた学外研修の取りやめ等により一部の小科目においては支出額が抑制されました。

最終的な決算額は、前年度より 229,981 千円（3.3%）の支出減となりました。
なお、各部門における重点項目事業への支出状況を 33 ページから 35 ページにかけて記載しています。

・ 管理経費（703,377 千円）

前年度より 21,344 千円（3.1%）の支出増となりました。

《教育活動外収支について》

教育活動外収支差額は、前年度より 34,266 千円（13.5%）増の 288,914 千円となりました。各科目に関する説明は以下の通りです。

（事業活動収入の部）

・ 受取利息・配当金（357,969 千円）

特に日本国内において、低金利の状況が現在も続いており、運用難の状況であります。前年度と比較すると 21,164 千円（6.3%）の増収となりました。

（事業活動支出の部）

・ 借入金等利息（70,004 千円）

前年度より 14,596 千円（17.3%）の支出減となりました。

《特別収支について》

特別収支差額は、2,950 千円のマイナスとなりました。施設設備に対する寄付金および補助金を収入の部へ、建物や備品等の除却に伴う資産処分差額等を支出の部へ、それぞれ計上しています。

②貸借対照表の概要について

「貸借対照表」は、資産、負債および純資産（基本金、繰越収支差額）の3つの部で構成されており、期末（年度末）における財政状態を示します。（表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。）

本法人における貸借対照表の状況と経年比較は以下の通りです。

（単位：千円）

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	（前年度との差異）
固定資産	89,063,669	90,117,740	89,050,818	88,444,741	88,818,871	374,130
流動資産	8,426,259	9,039,898	9,887,016	10,409,648	10,116,729	△ 292,919
資産の部合計	97,489,928	99,157,638	98,937,834	98,854,389	98,935,600	81,211
固定負債	10,773,917	12,007,782	10,886,628	9,847,189	8,956,700	△ 890,489
流動負債	4,340,660	4,605,574	4,725,970	4,911,949	4,842,700	△ 69,249
負債の部合計	15,114,577	16,613,356	15,612,598	14,759,138	13,799,400	△ 959,738
基本金	103,306,200	102,292,360	104,265,605	106,363,981	108,126,896	1,762,915
繰越収支差額	△ 20,930,849	△ 19,748,079	△ 20,940,369	△ 22,268,730	△ 22,990,695	△ 721,965
純資産の部合計	82,375,351	82,544,282	83,325,236	84,095,251	85,136,200	1,040,949
負債及び純資産の部合計	97,489,928	99,157,638	98,937,834	98,854,389	98,935,600	81,211

また、2021年度の貸借対照表を細分化してグラフにすると以下の通りです。

（単位：千円）



資産の部は、有価証券の購入等に伴い固定資産が 374,130 千円（0.4%）増加し、流動資産は、292,919 千円（2.8%）減少しました。

負債の部は、固定負債は主に借入金の返済等により 890,489 千円（9.0%）減少、

流動負債は期末未払金の計上や預り金の減少等を相殺した結果、69,249 千円（1.4%）減少しました。

その結果、期末における純資産は1,040,949 千円（1.2%）増加しています。

なお、金融資産と負債の推移については以下の通りです。

（単位：千円）

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	（前年度との差異）
現金預金	7,830,976	8,349,920	9,297,333	9,812,872	9,565,911	△ 246,961
有価証券	1,336,776	1,336,776	1,112,653	1,122,235	2,122,235	1,000,000
特定資産	21,281,491	20,872,979	20,929,424	21,548,393	22,169,252	620,859
同窓会等預り資産	1,080,023	1,141,195	1,177,271	1,246,277	1,361,613	115,336
修学旅行積立金引当特定資産	59,432	64,618	100,117	220,440	120,990	△ 99,450
金融資産残高合計(A)	31,588,698	31,765,488	32,616,798	33,950,217	35,340,001	1,389,784
固定負債	10,773,917	12,007,782	10,886,628	9,847,189	8,956,700	△ 890,489
流動負債	4,340,660	4,605,574	4,725,970	4,911,949	4,842,700	△ 69,249
負債の部合計(B)	15,114,577	16,613,356	15,612,598	14,759,138	13,799,400	△ 959,738
(A)-(B)	16,474,121	15,152,132	17,004,200	19,191,079	21,540,601	2,349,522

③資金収支計算書（活動区分資金収支計算書含む）の概要について

資金収支計算書は、1年間におけるすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出のてん末を明らかにすることを目的としています。本法人における資金収支計算書の状況と経年比較は以下の通りです。（表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。）

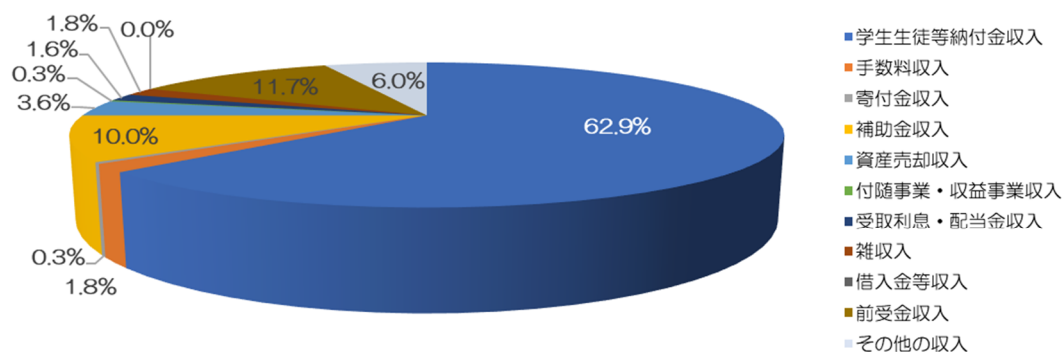
（単位：千円）

収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	（前年度との差異）
学生生徒等納付金収入	13,547,475	14,007,241	14,060,981	14,014,473	14,149,190	134,717
手数料収入	449,081	557,054	504,693	430,061	394,332	△ 35,729
寄付金収入	156,354	105,746	91,281	138,075	78,136	△ 59,939
補助金収入	1,180,195	1,115,867	1,328,745	2,070,520	2,238,276	167,756
資産売却収入	364,658	550,000	1,042,891	5,340	801,232	795,892
付随事業・収益事業収入	68,075	43,785	37,716	64,565	64,888	323
受取利息・配当金収入	381,941	399,691	445,193	336,805	357,969	21,164
雑収入	560,691	629,959	489,571	403,255	406,081	2,826
借入金等収入	1,800	2,503,000	300	900	1,200	300
前受金収入	2,610,274	2,486,752	2,452,804	2,571,243	2,632,920	61,677
その他の収入	2,311,858	1,855,024	1,511,912	1,446,172	1,356,985	△ 89,187
資金収入調整勘定	△ 2,979,830	△ 3,117,700	△ 2,857,109	△ 2,719,809	△ 2,894,254	△ 174,445
前年度繰越支払資金	7,188,726	7,830,976	8,349,920	9,297,333	9,812,872	515,539
収入の部合計	25,841,298	28,967,395	27,458,898	28,058,933	29,399,827	1,340,894
支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	（前年度との差異）
人件費支出	8,904,913	9,100,517	9,155,159	8,908,666	9,008,952	100,286
教育研究経費支出	3,781,038	3,760,029	4,154,962	5,069,493	4,832,433	△ 237,060
管理経費支出	681,378	618,828	647,370	600,649	622,022	21,373
借入金等利息支出	125,039	111,329	98,662	84,600	70,004	△ 14,596
借入金等返済支出	809,950	986,750	1,174,850	1,174,750	1,174,450	△ 300
施設関係支出	450,199	4,767,804	848,679	305,739	308,047	2,308
設備関係支出	369,453	274,300	354,224	379,484	389,180	9,696
資産運用支出	2,007,129	91,894	884,749	650,436	2,423,000	1,772,564
その他の支出	1,167,204	1,171,074	1,221,299	1,403,125	1,404,220	1,095
資金支出調整勘定	△ 285,981	△ 265,050	△ 378,389	△ 330,881	△ 398,392	△ 67,511
翌年度繰越支払資金	7,830,976	8,349,920	9,297,333	9,812,872	9,565,911	△ 246,961
支出の部合計	25,841,298	28,967,395	27,458,898	28,058,933	29,399,827	1,340,894

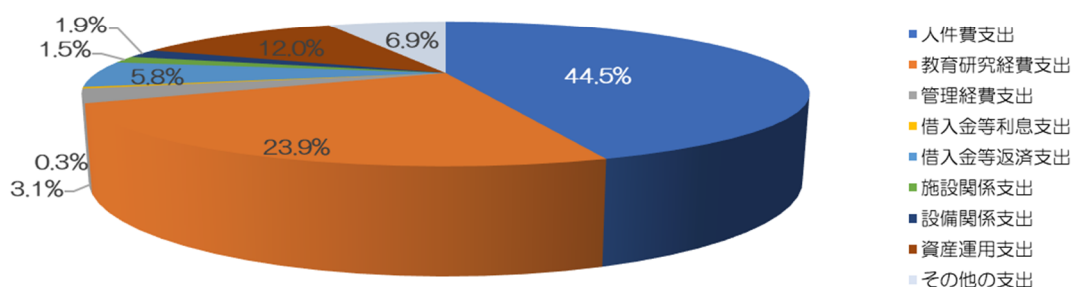
計算書の構成が異なることもあり、一部科目について事業活動収支計算書と数値が一致しないところがありますが、個別の科目に関する説明は省略し、2021年度資金収支決算における収入と支出の構成をグラフでお示しします。（調整勘定は除いています。）

（単位：千円）

資金収支計算書 収入構成
（総額 22,481,209千円）



資金収支計算書 支出構成
（総額 20,232,308千円）



資金収支計算書における収入構成は、学生生徒等納付金収入が 62.9%と収入全体の半分以上を占めています。支出構成は、人件費支出が 44.5%、教育研究経費支出が 23.9%となっており、この2科目で支出全体の 68.4%を占めています。

なお、2021年度決算における翌年度繰越支払資金は、前年度から 246,961 千円（2.5%）減少し、9,565,911 千円となりました。

また参考として、「活動区分資金収支計算書」の状況と経年比較を次ページに示しています。活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3項目に分けて組み替え、活動ごとの資金の流れを明確に示しています。（表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。）

(単位：千円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	(前年度との差異)
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	15,920,755	16,449,545	16,511,953	17,068,791	17,263,031	194,240
教育活動資金支出計	13,367,329	13,479,374	13,957,491	14,578,808	14,463,407	△ 115,401
差引	2,553,426	2,970,171	2,554,462	2,489,983	2,799,624	309,641
調整勘定等	896	△ 206,956	183,953	194,904	105,142	△ 89,762
教育活動資金収支差額	2,554,322	2,763,215	2,738,415	2,684,887	2,904,766	219,879
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計	235,243	1,060,107	1,033	49,714	67,023	17,309
施設整備等活動資金支出計	2,331,382	5,092,403	1,253,003	1,245,523	1,247,927	2,404
差引	△ 2,096,139	△ 4,032,296	△ 1,251,970	△ 1,195,809	△ 1,180,904	14,905
調整勘定等	31,954	△ 27,228	15,450	△ 17,536	△ 18,414	△ 878
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,064,185	△ 4,059,524	△ 1,236,520	△ 1,213,345	△ 1,199,318	14,027
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差額）	490,137	△ 1,296,309	1,501,895	1,471,542	1,705,448	233,906
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計	2,471,646	3,831,389	2,492,871	1,421,303	2,251,231	829,928
その他の活動資金支出計	2,319,533	2,016,136	3,047,353	2,377,307	4,203,639	1,826,332
差引	152,113	1,815,253	△ 554,482	△ 956,004	△ 1,952,408	△ 996,404
調整勘定等	0	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	152,113	1,815,253	△ 554,482	△ 956,004	△ 1,952,408	△ 996,404
支払資金の増減額（小計＋その他の 活動資金収支差額）	642,250	518,944	947,413	515,538	△ 246,960	△ 762,498
前年度繰越支払資金	7,188,726	7,830,976	8,349,920	9,297,333	9,812,871	515,538
翌年度繰越支払資金	7,830,976	8,349,920	9,297,333	9,812,871	9,565,911	△ 246,960

(2) 主な財務比率について

(事業活動収支計算書関連)

比率名	計算式	評価	全国 平均	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	～	74.4%	82.9%	83.0%	82.9%	80.6%	80.4%
人件費比率	人件費／経常収入	▼	51.8%	54.3%	54.1%	54.1%	51.4%	51.4%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	△	35.2%	36.7%	34.2%	36.3%	40.1%	38.3%
管理経費比率	管理経費／経常収入	▼	8.2%	5.0%	4.4%	4.3%	3.9%	4.0%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△	5.2%	4.9%	1.0%	4.6%	4.4%	5.9%
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△	4.6%	3.3%	6.5%	4.7%	4.1%	5.9%

(貸借対照表関連)

比率名	計算式	評価	全国 平均	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	△	2.0年	1.5年	1.4年	1.5年	1.6年	1.7年
流動比率	流動資産／流動負債	△	256.6%	194.1%	196.3%	209.2%	211.9%	208.9%
総負債比率	総負債／総資産	▼	12.1%	15.5%	16.8%	15.8%	14.9%	13.9%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	97.2%	93.6%	92.2%	93.3%	94.4%	95.5%
積立率	運用資産／要積立額	△	78.0%	64.0%	65.6%	64.8%	64.2%	64.3%

(活動区分資金収支計算書関連)

比率名	計算式	評価	全国 平均	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	△	14.6%	16.0%	16.8%	16.6%	15.7%	16.8%

※ 評価：「△」高い方が良い 「▼」低い方が良い 「～」どちらともいえない

(3) その他

① 2021 年度における重点事業の実施状況

◎印……新規・臨時事業（一部経常経費を含む事業あり）、○印……内容を充実した事業

【大学】

(単位：千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【383,543千円】	大学広報・入試広報	305,511
	①交通広告・学外メディアを活用した広報	212,290
	②大学案内・大学紹介刊行物発行	44,508
	③ホームページの充実	6,915
	④オープンキャンパス、入試説明会等の実施	14,479
執行率96.8%	⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	27,319
	志願者増加対策	78,032
	①ネット出願システム・受験ポータルサイトの活用	17,839
	○②ダイレクトメール等を活用した募集力強化	39,238
	③志願者動向調査システム	20,955
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【534,677千円】	ICT活用による「教育・学修環境」の整備	184,969
	○①教材データベース・教育ソフトの充実	42,446
	②e-learningの充実・教材作成支援	24,834
	③情報処理実習室、自習室の維持管理・更新含む	117,689
	学部教育の充実	54,769
	①ゼミナール活性化およびアクティブラーニング含む教育システムの充実	42,185
	②教職教育センター	11,789
	③共通教育センター	795
	実験・実習体制の整備	224,827
	①心理学部実験実習費	10,116
	②現代社会学部実習関係費用	6,991
	③総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	27,194
	④栄養学部学外実習関係費用	9,016
	⑤薬学部実習関係費用	171,510
	特色ある教育プログラム	21,777
	①スポーツサイエンス・ユニット	554
	②TKK学び合い連携事業	141
	③神戸学院カレッジ・English Plaza（い〜びら）	20,151
	○④専門職連携教育（IPE）	931
執行率88.7%	初年次教育の充実	32,981
	○①入学前教育・新入生基礎学力診断・初年次教育	30,899
	②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施	1,280
	③初年次教育共通テキストおよび自校教育用教材の作成	802
	FD活動の推進	8,227
	①FD講演会等、FDワークショップの開催	2,943
	②学生による授業改善アンケートの実施・分析	3,990
	③教育改革助成金	1,294
	大学院の充実	4,585
	①各研究科教育充実費	4,585
執行率72.4%	教学マネジメント体制の構築	2,542
	①教学IR	2,542
(3) 学生のキャリア支援の推進 【64,788千円】	キャリア支援の充実	41,407
	①キャリア教育の実施	21,498
	②ガイダンス・セミナーの実施	3,433
	③進路指導体制の充実	15,836
	④就業力講座の開講	524
	⑤インターンシップ	116
執行率72.4%	課外講座事業	23,381
	①課外講座の開講	23,381

項目【総額】	内容	決算額
(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【496,092千円】	学内奨学金制度	115,368
	①学部支給奨学金制度	4,140
	②奨励金制度	60,930
	③大学院特別奨学金制度	6,810
	④大学院支給奨学金制度	1,333
	⑤特待生制度（未来サポート）	37,235
	⑥溝口奨励金制度	4,920
	シャトルバス運賃補助	19,950
	①シャトルバス運賃補助（KAC～KPC間）	19,950
	課外活動支援	194,560
執行率78.1%	①課外活動・大学祭補助金	62,204
	○②指定クラブ重点強化制度	114,212
	③技術指導者指導料・顧問旅費	18,144
	施設・設備の整備	162,409
	①教室・実習室の改修	57,466
	○②厚生施設の改修・整備	32,670
	③トイレの改修	12,862
	○④無線LAN・ネットワーク増設	59,411
	学生チャレンジプロジェクト・朝食補助	3,783
	①学生チャレンジプロジェクト	2,024
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【18,230千円】	②朝食補助	1,759
	退学防止および修学・就労支援プログラム	22
執行率37.0%	①学生の未来センター	22
	研究支援制度の確立	16,587
(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進 【243,361千円】	①共同研究助成金	4,783
	②健康科学研究助成金	1,722
	③学外研究員制度	7,086
	④研究成果発表支援（研究叢書援助金）	2,996
	学術研究高度化推進（人件費除く）	1,643
	①地域研究センター	1,643
	産官学連携の推進（人件費除く）	1,722
	①知的財産管理体制の構築	1,722
	地域連携・生涯学習の推進	66,041
	①ボーアイ4大学連携推進事業	1,800
執行率80.1%	②社会人キャリアアップ講座	351
	③グリーンフェスティバル・公開講座	5,620
	④市民交流および地域連携講座等連携事業	27,867
	⑤総合型地域スポーツ・文化クラブ	1,740
	⑥災害救援ボランティア支援	-
	⑦カウンセリングセンター	1,368
	○⑧神戸三宮サテライト運用	27,295
	国際交流の推進（人件費除く）	175,598
	①国外客員教授受入	3,434
	②私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	75,950
(7) 情報環境の整備 【473,315千円】	③留学生の受入・派遣	13,304
	④短期海外研修	4
執行率91.1%	⑤学部教育における国際化の推進	82,906
	ネットワークシステムの構築・管理	461,416
合 計	◎①学内ネットワークシステムの維持・管理	421,072
	②事務システムの維持・管理	40,344
執行率91.1%	図書館情報化の推進	11,899
	①図書館システムの維持・管理	11,899
合 計		2,214,006

【計 2,214,006 千円】 執行率 85.3%

【高校】

(単位：千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き様々な経験を積むことによって幅広い視野養う 【6,521千円】 執行率52.5%	研修事業 ①短期語学研修 ②中期(1ヵ月)長期(3ヵ月)研修 ③海外修学旅行 ④宿泊研修・学習合宿等	6,521 0 3,928 2,112 481
(2) きめ細やかな教育 読解力の向上や、ipadを使ったアプリを使用することで本校の特色教育を推進 【1,180千円】 執行率59.0%	特色ある教育事業 ①速読英語・日本語トレーニングシステム	1,180 1,180
(3) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社会への対応力育成 【39,152千円】 執行率95.3%	I C T事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理費用 ②I C Tを活用した学習環境 ③職員が業務に供するP C等の維持管理費用	39,152 10,915 27,233 1,004
(4) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援 【17,412千円】 執行率99.3%	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免 ④入学金等免除	17,412 4,566 4,104 3,308 5,434
(5) 教育環境の充実 スクールバスを利用した事業 【27,593千円】 執行率102.4%	スクールバス事業 ①生徒送迎費用	27,593 27,593
(6) 安定した募集定員の確保 広報活動全般 【15,159千円】 執行率75.4%	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	15,159 12,481 2,678
合 計	—	107,017

【計 107,017 千円】 執行率 89.1%

【中学校】

(単位：千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き様々な経験を積むことによって幅広い視野養う 【584千円】 執行率31.6%	研修事業 ①宿泊研修(1年) ②ネイチャーキャンプ(1年) ③サマーキャンプ(2年) ④修学旅行(3年)	584 238 28 83 235
(2) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社会への対応力育成 【9,624千円】 執行率98.4%	I C T事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理費用 ②I C Tを活用した学習環境 ③職員が業務に供するP C等の維持管理費用	9,624 2,050 7,323 251
(3) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援 【2,820千円】 執行率105.1%	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免	2,820 1,110 636 1,074
(4) 教育環境の充実 スクールバスを利用した事業 【14,220千円】 執行率76.1%	スクールバス事業 ①生徒送迎費用	14,220 14,220
(5) 安定した募集定員の確保 広報活動全般 【7,570千円】 執行率94.6%	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	7,570 6,919 651
合 計	—	34,818

【計 34,818 千円】 執行率 84.9%

②有価証券の状況

期末に保有している有価証券の状況は、以下の通りです。
(貸借対照表注記記載事項の簡易版)

(単位：百万円)

種 類	当年度（2022年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債 券	23,213	22,696	△ 517
株 式	5	114	109
投資信託	890	780	△ 110
貸付信託	0	0	0
合 計	24,108	23,589	△ 519
時価のない有価証券	9		
有価証券合計	24,117		

学校会計では企業会計と異なり、「満期保有目的の債券」についても貸借対照表に時価を記載することとなっています。本法人では、ごく一部を除き大半の債券を「満期保有目的」としており、満期まで保有すれば原則として元本が償還されるため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていたとしても、差損が発生する可能性は低いです。(時価評価に基づき減損処理が必要な債券は保有していません。)

③寄付金の状況

2021 年度に受け入れた寄付金の内訳は以下の通りです。(現物寄付を除く)

(単位：千円)

(大学)

寄付金種類	金額
寄付研究プロジェクト	38,000
神戸学院大学教育研究振興募金	4,589
教員等への研究奨学寄付金等	8,250
合計	50,839

(高校)

寄付金種類	金額
教育振興寄付金	22,803
合計	22,803

(中学校)

寄付金種類	金額
教育振興寄付金	4,494
合計	4,494

④補助金の状況

2021 年度に交付された補助金の内訳は以下の通りです。

(単位：千円)

(大学)

補助金種類		金額
国庫補助	私立大学等経常費補助金	1,082,083
	授業料等減免費交付金	770,320
	私立学校施設整備費補助金	56,788
	私立大学等研究設備整備費等補助金	10,000
地方公共団体等補助	兵庫県COEプログラム補助金	5,673
	神戸市 子育て支援拠点事業補助金	1,970
	その他 地方公共団体補助金	6,106
私学事業団学術研究振興資金	学術研究振興基金	1,000
合計		1,933,940

なお、私立大学等経常費補助金は、前年度より 8,893 千円 (0.8%) 増加しました。

(高校)

補助金種類		金額
地方公共団体等補助	兵庫県 私立学校経常費補助金	240,106
	兵庫県 私立学校経常費特別補助金	1,360
	神戸市 私立学校振興助成金	2,826
	その他 地方公共団体補助金	219
合計		244,511

なお、私立学校経常費補助金は、前年度より 1,307 千円 (0.5%) 増加しました。

(中学校)

補助金種類		金額
地方公共団体等補助	兵庫県 私立学校経常費補助金	59,721
	神戸市 私立学校振興助成金	105
合計		59,826

なお、私立学校経常費補助金は、前年度より 2,084 千円 (3.6%) 増加しました。

⑤借入金の状況

借入金の期末残高は 5,086,750 千円です。うち 1,069,683 千円を翌年度に返済予定です。

⑥関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

- ・役員・法人等の名称、資本金又は出資金、事業内容又は職業、関係内容（役員の兼任等・事業上の関係）、取引の内容等

該当なし

イ) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資金額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 神戸学院パートナーズ				
事業内容	保険代理店業 他				
出資金	9,000,000 円 9,000 株				
学校法人の出資状況	総出資金額に占める割合 100%				
出資の状況	2020 年 11 月 6 日 9,000,000 円 9,000 株				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	配当金	0	施設設備利用料	616,365
		寄付金	0	雑収入	8,271,000
	当該会社への支払額			業務委託費	0
(単位：円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000

当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 経営状況の分析と今後の課題

2021 年度決算における、本法人の経常収支差額（教育活動収支＋教育活動外収支）（教育活動と主に財務活動である経常的な活動の収支）は、10 億 4,400 万円であり、経常収支差額比率は 5.9%でした。法人全体での決算時における目標値である 5.0%を上回る結果となりました。一方で、要積立額に対する運用資産の比率（＝積立率）は 64.3%と前年度と比較し数値はわずかに改善しましたが、目標値としていた 65.0%以上には達しませんでした。

2003 年度以降、ポートアイランドに新キャンパスを開設した事などにより、経常収支差額比率は、10%を下回る状況が続いています。その結果、将来の教育施設設備の更新や充実に向けた資金面での準備が十分にできていないとは言えません。要積立額に対する運用資産の比率（＝積立率）は 64.3%で、全国平均 78.0%に比べても低い状況であるため、教育研究施設の維持・更新に向けた将来への準備が必要です。

また、前述の状況に加え、ニューノーマル時代にふさわしい情報インフラ整備等重要な事業を継続して実行していく必要もあることから、事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して行い、事業活動収支の改善を図り、重点事業への予算配分を充実させるなど、さらなる経営努力を行っていかねばなりません。

本法人の収入は、他法人に比べ学生生徒等納付金に大きく依存しています。若年層人口の減少が一層進む中で、入学者数を確保できるかどうか、法人の将来を決定づける最大の要因となります。今後、財務体質を改善していくにあたり、「学生生徒等納付金以外の収入確保（＝収入源の多様化）」・「事業活動見直しによる経常費節減の努力」は必須の要件ですが、更に踏み込んだ取り組みが必要であると考えています。